

証券コード 6470



大豊工業株式会社

第107期 期末報告書

2012.4.1~2013.3.31

CONTENTS

連結業績ハイライト／株主の皆さまへ
新・中期経営計画
「信頼されるグローバル企業を目指して」
●「VISION 2015」達成への飛躍

決算概要

株式概況／会社概況

連結業績ハイライト

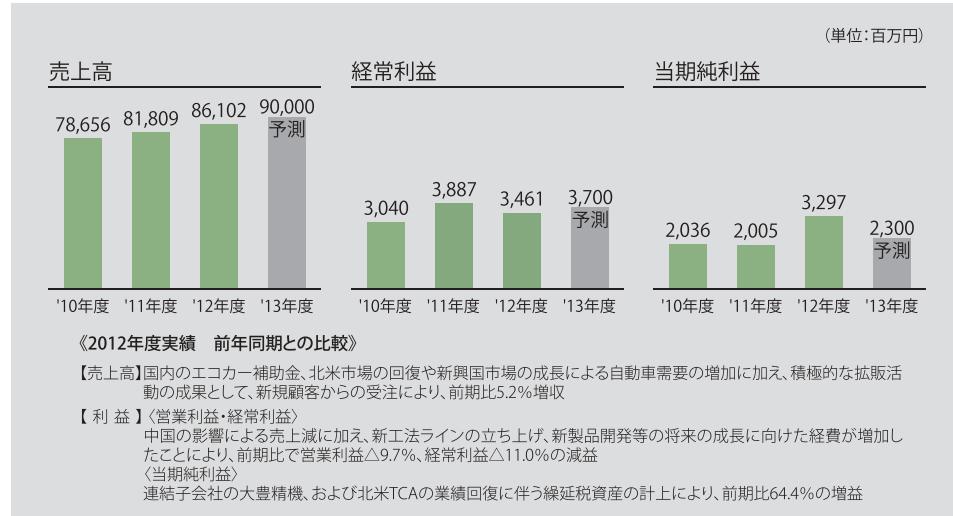
Financial highlight

2012年度実績

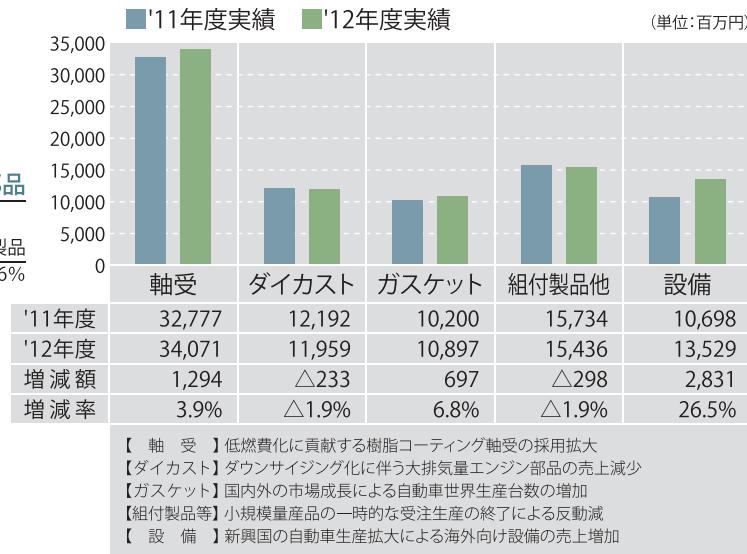
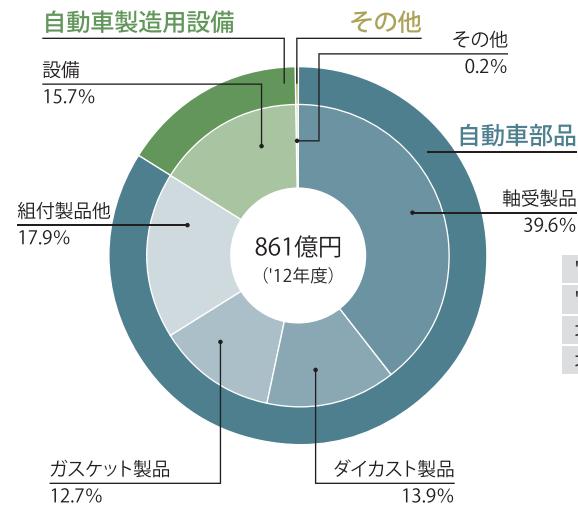
売上高 861億円
 経常利益 34億円
 純利益 32億円

2013年度予測

売上高 900億円
 経常利益 37億円
 純利益 23億円



事業別売上高



株主の皆さまへ

To stockholders

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 2012年度の期末報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

【2012年度 実績】 企業努力により、前年同期比、増収と当期増益を確保

2012年度は、国内はエコカー補助金、海外は北米市場の回復や新興国市場成長による自動車需要増加に加え、新規顧客からの受注もあり、前期比5.4%の増収となりましたが、中国影響や新工場・新製品立上げに伴う経費の増加により、営業および経常利益はそれぞれ9.7%、11.0%の減益となりました。しかしながら、当期純利益では、当社会社において業績回復に伴う繰越税金資産の計上が可能となったことで64.4%の増益となりました。

【2013年度 見通し】 合理化と拡販の継続推進により、前年当期比、増収増益をめざす

超円高の是正により輸出環境は好転しつつあるものの自動車生産の海外シフトは継続しており、自動車産業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状態にあります。当社では引き続き、生産構造改革と新製品

開発を推し進め、増収増益をめざしてまいります。平成26年3月期の業績予想値を、売上900億円、営業利益40億円とし、新中期経営計画期間初年度として飛躍を図り、ビジョンの実現をめざしてまいります。

【将来に向けて】 新中期経営計画を策定、事業像と目標値を明確にし推進

企業成長を確実にするために2015年度に実現する姿「VISION 2015」を2009年に策定し、その実現に取り組んでいます。2013～2015年度の3カ年は、「VISION 2015」達成に向けた最終の中期期間であり、「新中期経営計画」のもと、「信頼されるグローバル企業を目指して」を経営方針として、2015年度、過去最高の売上1,100億円と営業利益率6.5%の達成に取り組んでまいります。

環境対応製品の開発と生産・製造技術の革新で、新中期経営計画の達成をめざす

目標の達成のため、軸受、潤滑システム、低燃費・低排出ガス車向け組付製品等からなる環境対応製品の開発と、より高効率な生産・製造システムの革新に向けて以下の3軸を進めることで、実現を図ってまいります。

- ① 製品と製造領域のグローバルな拡大(軸受のグローバル生産、環境対応製品の提供)
- ② 製品技術と生産技術革新の継続(軸受から潤滑システムへの領域拡大、革新設備)
- ③ そのための人財力の強化(マネジメント力の向上、自らが成長できる環境創り)

2013年度、超円高の是正など軟化の兆しはあるものの、引き続き厳しい経済環境が予想されます。このような状況の中、全社にわたる合理化および原価改善を継続し、年度計画および新中期経営改革の実現に向けた活動を強力に進めてまいります。

株主の皆さまには、引き続き、ご支持・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2013年6月
 代表取締役社長
上田建仁



会社方針

中期経営計画 (2013～2015年度)

- 中期経営方針
 ～ 信頼されるグローバル企業を目指して ～
- 強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を開発する
- 迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

当社は、「VISION 2015」の達成に向け2010年度からの3年間で「成長基盤の確立期」としてさまざまな取り組みを展開してまいりました。

そして2013年度、新中期経営計画（2013年～2015年）を策定し「飛躍期」へと進みます。

ここでは、これまでの取り組みと今後の展開についてご紹介いたします。

企業基盤の確立期

2008年のリーマンショックにより当社の業績は急激に悪化、当時の実情は2009年初頭に策定した「VISION 2015」と大きく乖離するものとなっていました。

これを背景に、「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」をテーマに2010年度に再スタートした前中期経営計画は、「VISION 2015」達成を確実なものとするための前半期として成長基盤の確立に主眼を置いたものでした。

低迷しかけた業績も、2009年度下期

には徹底した収益改善活動により黒字化を実現、2010年度から本格的な基盤の再構築活動を開始しました。

始めに着手したことは、拡販、新製品開発、新工場開発、工場刷新などの会社優先課題解決に向けた全社プロジェクトの設定、意思決定や課題解決のスピードアップ、機能連携を活性化させるための組織の大括り化、執行役員制度の導入など、組織基盤の整備でした。

また、RAコーティング軸受の販売拡大、組付型システム製品の新規受注獲得に向けた営業強化など、将来に向けた販路

拡張への布石を投じました。

生産面では、国内子会社大豊岐阜(株)、北米子会社TCA、中国子会社TCYでの軸受生産設備の強化、中国ではWBMを買収、軸受素材の生産も開始しました。

2012年度には、新低成本製法「RRライン」が稼動、このラインはトヨタ自動車(株)より「技術開発賞」を受賞しました。



また、大豊精機(株)や日本ガスケット(株)も新しい分野への事業展開を開始するなど、「VISION 2015」達成を具現化できる成長基盤を2012年度内に確立することができました。

新中期経営計画を始動

2013から2015年度の3カ年で展開する新中期経営計画は「VISION 2015」達成に向けた取り組みの後半期として、その方針を「信頼されるグローバル企業を目指して」としました。

「グローバル企業」というキーワードは、



- 強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を開発する
- 迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

技術のグローバル化、生産のグローバル化、営業のグローバル化、そして意識のグローバル化などと幅広い意味を持ち、企業としてあらゆる面で世界規模を目指すものです。

新中期経営計画 (2013～2015年度)

取り巻く環境と対応

グローバルな自動車マーケットは新興国を中心に拡大を続ける。その対応として、新興国市場での価格競争力確保と地球環境保全のための新製品の提供が不可欠となる。この環境変化をビジネスチャンスとして捉え、新中期経営方針のもと、グループ一丸となり継続的な成長を実現する。

中期経営方針

～ 信頼されるグローバル企業を目指して ～

- 強固な経営基盤のもと、継続的に新技術・新製品を開発する
- 迅速な海外生産展開により良品廉価製品をグローバルに提供する

活動の3軸

① 製品・製造領域のグローバルな拡大

- 軸受のグローバル市場を的確に把握し、適時・適地に適確な製品を供給する
- 資源・環境動向を先取りした製品を開発・提供し社会に貢献する

② 製品技術・生産技術の革新

- トライボロジーを軸に軸受から潤滑システムへ技術領域を拡大する
- グローバル競争に勝ち抜き、革新的標準ラインを構築する

③ 人材力の強化

- マネージメント力を向上する
- 社員が自ら成長できる育成環境と会社風土を創造する

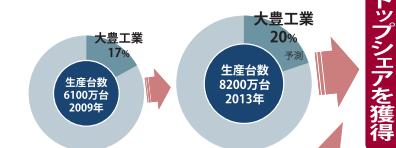


We attain "VISION 2015" certainly.

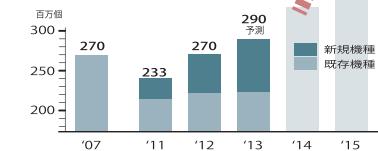
軸受製品のグローバル化でシェアを飛躍的に伸ばす

当社の主力製品であるエンジンベアリングでは、国内外の新規顧客へのアプローチでシェアを広げるとともに、新型エンジンへの採用増加で納入数量は順調に増加しつつあります。今後は、性能、価格ともに極めて厳しい競争が増えることも予想されます。

[自動車向け軸受のシェア(推定)]



[軸受納入数量の推移]



軸受は、当社が最も得意とする分野であり、性能面で世界をリードしている製品です。中でもRAコートを施したベアリングは環境対応エンジンへの採用が期待されます。これらビジネスチャンスを生かし、価格競争力を高めることで、グローバルスタンダードとしての認知を得てシェアを拡大していきます。

RAコーティング軸受の海外生産能力を高めるため、北米の生産拠点において生産準備を進めています。また、新興国では、その国の軸受需要や社会的動向を見極めた上で、RRラインの投入を検討しています。

技術のグローバル化で新しい市場を拓く

ハイブリッド車をはじめ、環境対応車両の開発は日本が最も進んでおり、これまでにさまざまな新しい機構が生み出されました。当社も独自の環境対応技術で、軸受以外の環境対応製品の開発に取り組んできました。この技術を応用しグローバルに展開することで、海外での新しい市場を開拓できると考えています。

すでに、タイ子会社TCTでは、組付型製品の生産準備を進めており、今年度より新工場建設に着手し、2014年より生産を開始します。これはシステム製品として当社初の海外生産となります。

自動車市場のグローバル化にともない、生産は海外へシフトしていきます。一方、開発は顧客ニーズの拡大に応じ、多様な部品やシステムを迅速に開発することが望まれています。当社では、日本国内をグローバル開発の拠点として継続して強化していく予定です。

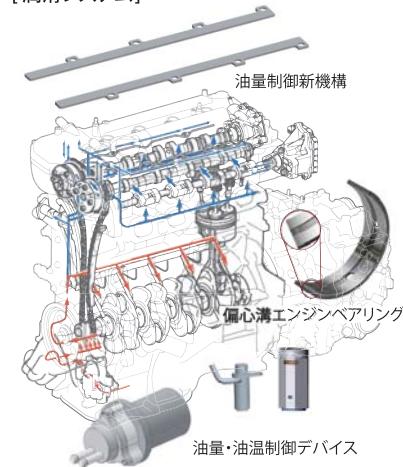
新規領域で当社の技術を生かす

創立以来当社は、すべり軸受の研究・開発・製造を通して「潤滑」と深くかわり、技術力を高めてきました。

高度化する自動車用エンジン、動力伝達機能に対応して軸受摩擦や潤滑系も、より精密な制御が求められています。

当社では軸受油膜厚さの最適化や潤滑油量の最少化、油温度制御などを包括した「潤滑システム」を新規領域と位置づけて活動を開始しています。コアであるトライボロジー技術を最大限に生かすとともに新製品の創出につなげます。

[潤滑システム]



新事業領域「潤滑システム」に対し、当社のコアであるトライボロジー技術を最大限に活用し、新たな部品の研究開発を推進しています。

人財力の強化

「VISION 2015」達成を確実なものとするための最終的な要件は人財と考えています。

そこで、新中期経営計画に[人財力の強化]を盛り込み、「マネージメント力の向上」と「社員が自ら成長できる育成環境と会社風土の創造」の2点に関して具体的な活動を展開します。

既に「風通しの良い会社風土」に関して、労働組合の協力のもと、「TC (Taiho communication) 懇談会」を実施、コミュニケーション強化を始めています。



日本ガスケットが樹脂ギヤを量産

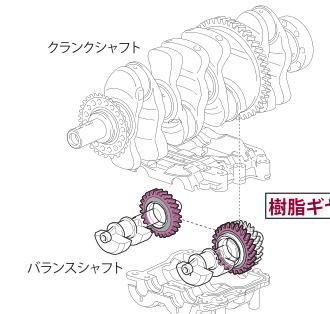
日本ガスケット(株)では長年にわたり培った抄造技術を生かし、新たに「樹脂ギヤ」の量産を開始しました。

抄造は紙漉(かみすき)の技法で、数種の繊維を水中で均等に絡み合わせ、強靱な樹脂素材を造り出すことができます。

今回、その特長である軽量と静粛性が認められ、トヨタ新型クラウンのハイブ

リッドエンジンに使用されるバランスシャフトギヤに採用されました。

今後も抄造技術を応用した構造部品や機能部品への展開を進めていきます。



大豊精機の海外展開

これまで、大豊精機(株)が製造する生産設備は、そのほとんどを国内で完成させた上でお客様の海外拠点へ輸送、現地での調整を経て納品してきました。

しかし、日本の自動車生産がグローバル化する中、各拠点独自の製法や生産数、設置までのリードタイム短縮、また生産準備の現地化など、条件の多様化が予想されます。

大豊精機では基本的設計と、品質確保は国内で、製造は現地メーカーやスタッフとの協業のもと、現地で実施する方法に変換、これにより、各拠点ごとに最適な設備の提供、メンテナンスも含めコストダウンを図ります。

製品・生産を通してのCSR

当社では2010年度より環境基本方針を策定し、製品、生産の2つの観点から環境保護活動を推進しています。

主な製品におけるCO₂削減の貢献実績は下記のとおりです。

■製品別CO₂削減貢献

単位：t-CO₂/年

技術分類	代表的な製品名	2010年度	2011年度	2012年度
燃費貢献	エンジンベアリング RAコーティング 偏心溝	8,400	9,100	12,400
	バキュームポンプ	未算出	未算出	5,700
	軽量シュー	1,500	1,570	1,280
排出ガス規制	パタフライ式EGRバルブ	未算出	未算出	5,200
		11,000	18,000	19,080

福利厚生 の充実

新中期経営計画に掲げた[人財力の強化]に向けた方策の一環として、下記施設の機能強化を実施します。

■丸山研修所の改修(2013年5月完成)

研修、教育の場として活用するとともに、緊急時の待機場所としての機能も充実。

■独身寮の改築(2014年5月完成予定)

グループ企業も含めた福利厚生施設として生活する寮生の視点で設計。



決算概要

Financial Statements

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度末 2013年3月31日現在	前連結会計年度末 2012年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	40,787	39,263
現金及び預金	13,052	12,567
受取手形及び売掛金	15,406	15,204
有価証券	—	299
たな卸資産	7,347	6,242
繰延税金資産	1,291	1,170
その他	3,862	3,786
貸倒引当金	△ 172	△ 7
固定資産	47,249	44,805
有形固定資産	40,962	40,342
建物及び構築物	10,515	10,366
機械装置及び運搬具	13,618	12,589
土地	13,049	12,971
建設仮勘定	2,708	3,567
その他	1,069	848
無形固定資産	1,391	615
投資その他の資産	4,894	3,847
合計	88,037	84,069

【流動資産】当連結会計年度末における流動資産は407億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円増加しております。たな卸資産の11億円の増加、現金及び預金の4億8千万円の増加、受取手形および売掛金の2億円の増加、有価証券の2億9千万円の減少が主な要因であります。

【固定資産】当連結会計年度末における固定資産は472億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ24億4千万円増加しております。有形固定資産の6億2千万円の増加、繰延税金資産の5億3千万円の増加、のれんの5億2千万円の増加、投資有価証券の4億1千万円の増加が主な要因であります。

科目	当連結会計年度末 2013年3月31日現在	前連結会計年度末 2012年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	22,416	20,269
支払手形及び買掛金	11,800	12,314
短期借入金	462	300
未払費用	4,494	4,072
その他	5,658	3,581
固定負債	16,672	19,364
長期借入金	14,512	16,965
退職給付引当金	1,092	1,344
その他	1,066	1,053
負債合計	39,088	39,633
【純資産の部】		
株主資本	49,314	46,476
資本金	6,327	6,213
資本剰余金	9,796	9,682
利益剰余金	33,380	30,770
自己株式	△ 190	△ 190
その他の包括利益累計額	△ 870	△ 2,440
その他有価証券評価差額金	686	395
為替換算調整勘定	△ 1,557	△ 2,835
新株予約権	62	95
少数株主持分	442	304
純資産合計	48,948	44,435
合計	88,037	84,069

【流動負債】当連結会計年度末における流動負債は224億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の20億4千万円の増加が主な要因であります。

【固定負債】当連結会計年度末における固定負債は166億7千万円であり、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少しております。長期借入金の24億5千万円の減少、退職給付引当金の2億5千万円の減少が主な要因であります。

【純資産】当連結会計年度末における純資産は489億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ45億1千万円増加しております。利益剰余金の26億円の増加、その他の包括利益累計額の15億6千万円の増加が主な要因であります。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期連結累計期間 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前期連結累計期間 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	86,102	81,809
売上原価	71,330	66,963
販売費及び一般管理費	11,553	11,280
営業利益	3,219	3,565
営業外収益	687	769
営業外費用	445	446
経常利益	3,461	3,887
特別利益	108	155
特別損失	128	885
税金等調整前当期純利益	3,441	3,157
法人税、住民税及び事業税	716	523
法人税等調整額	△ 657	627
少数株主損益調整前当期純利益	3,381	2,005
少数株主利益	84	0
当期純利益	3,297	2,005

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期連結累計期間 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	前期連結累計期間 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,279	6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,721	△ 4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△ 155
現金及び現金同等物の増減額	602	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	12,095	9,445
現金及び現金同等物の期末残高	12,698	12,095

年間配当金

2013年4月25日開催の取締役会において、2013年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う期末配当金につき、次のとおり決議しました。

① 期末配当金

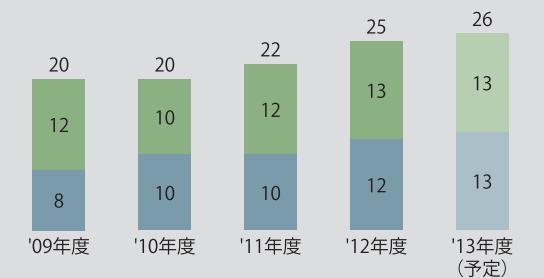
1株につき13円

② 効力発生日ならびに支払開始日

2013年6月13日

1株当たり年間配当金

■ 中間配当金 ■ 期末配当金 (単位:円)



株主の皆さまへの利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えています。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用していきます。

期末配当金を昨年よりも増配し、13円とさせていただきます。なお、2013年度の年間配当金は、26円を予定しています。

株式概況 (2013年3月31日現在)

Stock information

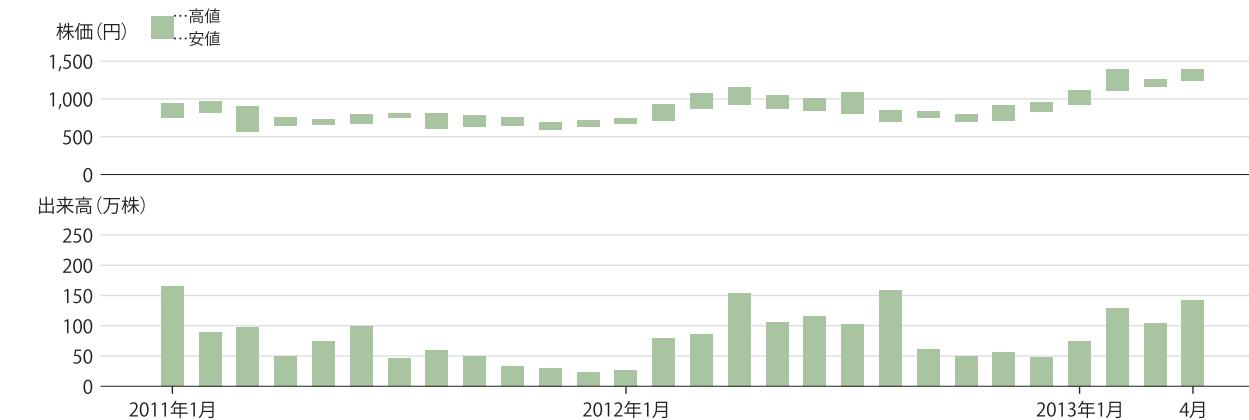
株式の状況

発行可能株式総数	48,400千株
発行済株式の総数	28,532千株
株主数	4,266名

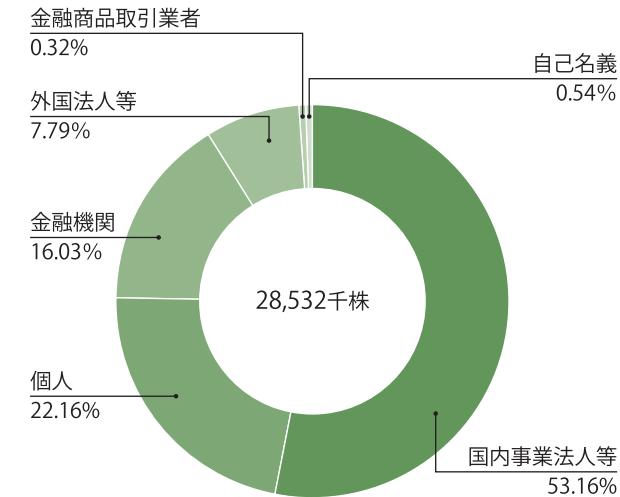
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	9,676
株式会社豊田自動織機	1,427
日本発条株式会社	1,344
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,237
豊田通商株式会社	1,071
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	842
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	640
大豊工業従業員持株会	474
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	430
野々山 秀夫	305

株価の推移



所有者別株式分布状況



会社概況 (2013年3月31日現在)

Corporate profile

会社概要

創業 1944年12月
 資本金 63億2千7百万円
 従業員数 連結:3,810名 単独:1,630名
 本社所在地 〒471-8502
 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
 TEL (0565) 28-2225 (代表)
 事業内容 軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品
 組付製品他、精密金型
 上記の製造および販売

事業所および営業所

本社/本社工場(愛知県豊田市)
 細谷工場(愛知県豊田市)
 篠原工場(愛知県豊田市)
 幸海工場(愛知県豊田市)
 九州工場(鹿児島県出水市)
 東京営業所(東京都中央区)
 大阪営業所(大阪府大阪市)

国内子会社

大豊精機株式会社(愛知県豊田市)
 日本ガasket株式会社(愛知県豊田市)
 大豊岐阜株式会社(岐阜県可児郡御嵩町)
 株式会社ティーイーティー(愛知県春日井市)
 株式会社タイハウライフサービス(愛知県豊田市)
 株式会社タイハウパーツセンター(岐阜県土岐市)

主な海外子会社

タイハウコーポレーションオブアメリカ(アメリカ)
 タイハウヌサンタラ株式会社(インドネシア)
 タイハウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司(ハンガリー)
 韓国大豊株式会社(韓国)
 大豊工業(煙台)有限公司(中国)
 タイハウコーポレーションオブタイランド(タイ)
 常州恒業軸瓦材料有限公司(中国)

取締役 (2013年6月12日現在)

代表取締役社長 上田 建仁
 代表取締役副社長 斎藤 和幸
 専務取締役 村井 茂
 専務取締役 山崎 謙一
 専務取締役 近藤 隆彦
 専務取締役 川上 真也

監査役 (2013年6月12日現在)

常勤監査役 佐藤 章雄
 常勤監査役 竹中 章
 監査役 杉原 功一
 監査役 白柳 正義
 監査役 安田 益生

執行役員 (2013年6月12日現在)

常務執行役員 神谷 莊司
 常務執行役員 楠 隆博
 常務執行役員 川治 豊明
 常務執行役員 河合 信夫
 常務執行役員 佐藤 光俊
 執行役員 大河内 光人
 執行役員 辻 宏和
 執行役員 高間 建一郎
 執行役員 吉井 利治
 執行役員 岸 吉信

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
ホームページ	http://www.taihonet.co.jp/

● 株式関係のお手続きについて

1. 株式関係のお手続きにつきましては、お取引先の証券会社までご連絡ください。また、特別口座で管理されている株につきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



お問い合わせ先 TEL (0565) 28-2225 (代) 総務部広報室